

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (0 2 2) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理部長 佐藤 文昭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号

【電話番号】 (0 4 5) 3 1 2 - 3 2 7 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 経理財務室長 我妻 伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,711,507	3,969,604	7,634,158
経常利益 (千円)	230,499	259,267	466,325
四半期(当期)純利益 (千円)	138,381	161,449	292,766
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	2,005,400	4,010,800	2,005,400
純資産額 (千円)	3,181,128	3,426,606	3,335,339
総資産額 (千円)	5,194,635	5,712,227	5,515,233
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.50	40.25	72.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	61.2	60.0	60.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	8,706	321,446	185,634
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	110,910	232,283	285,035
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	56,030	68,922	56,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	844,425	884,662	864,421

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.59	14.07

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成26年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
なお、1株当たり四半期(当期)純利益は当該株式が第36期の期首に行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られたものの、海外情勢の緊迫化や消費税増税等による個人消費回復の足取りが重く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コスト化に加え技術者不足の常態化が継続しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の継続的な需要に伴うモバイルデータトラフィックへの対応や、社会インフラ、エネルギー等の成長分野における需要拡大、クラウド・コンピューティングの普及により、大企業を中心としたIT投資需要は堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向け、積極的な受注活動を推し進めてまいりました。

ソフトウェア開発事業においては、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」やソフトウェアの構造分析を行う「リバースエンジニアリングサービス」の活用、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等により品質の向上を図ると共に、OSSの活用や部品化の徹底、ツールの活用、自動化等により生産性向上を図ってまいりました。さらに、専門技術の特化グループを新設し受注強化に向けた全社的な組織体制作りを推進してまいりました。

サービス事業においては、SIサービス（構築・保守・運用サービス）の販売強化や、Cyber-Smartシリーズ製品の「SmartGW（スマートゲートウェイ）」、従来のオンプレミス型に加えてクラウド型、コールセンター向けソフトフォン「SmartCC-Phone」の提供を開始し、独自プロダクトの販売強化にも努めてまいりました。さらに、顧客ニーズに応える先行投資として「スマートフォンがオフィス電話になる」をコンセプトにした「SmartMB-Phone」の開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高39億69百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2億50百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益2億59百万円（前年同期比12.5%増）、四半期純利益1億61百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高31億27百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益4億79百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

通信ソフトウェア開発は、前年度に引続きネットワーク構成をソフトウェアで動的に設定・変更できるSDN関連のシステム開発案件、LTE網やIPネットワーク網を支える伝送装置、ネットワーク監視システム、ルータ、スイッチの開発案件等を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、市場が拡大傾向にある車載システム、工業用機械制御装置や、アミューズメント機器の開発案件等を中心に受注いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、ECサイト構築、電子カルテ等の医療系、エネルギー関連のシステム開発案件、自治体向け業務システム開発案件、金融向け業務システム開発案件等を受注いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は売上高8億41百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益1億24百万円(前年同期比15.9%増)となりました。クラウド化やネットワーク網増強の潮流を受け、SIサービス(構築・保守・運用サービス)では、クラウド基盤の構築やデータセンターの運用案件、基地局、ネットワーク網の設計・評価案件等を受注いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億96百万円増加(3.6%増)し57億12百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億58百万円増加(3.3%増)し49億44百万円となり、固定資産が38百万円増加(5.3%増)し7億67百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加2億0百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億5百万円増加(4.9%増)し22億85百万円となりました。その内訳は、流動負債が61百万円増加(6.0%増)し10億92百万円となり、固定負債が44百万円増加(3.8%増)し11億93百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて91百万円増加(2.7%増)し34億26百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて20百万円増加(2.3%増)し8億84百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、3億21百万円(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億59百万円、退職給付引当金の増加40百万円、売上債権の減少61百万円、法人税等の支払額83百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、2億32百万円(前年同四半期は1億10百万円の支出)となりました。これは主に、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、68百万円(前年同四半期は56百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、通信ソフトウェアの受託開発を中心に、その技術を応用したシステム開発やサービスを展開しており、当該品目の当社売上高全体に占める比率は、当第2四半期累計期間において通信ソフトウェアで33.9%となっております。

情報通信業界においては、引続きスマートフォンやタブレット端末の継続的な市場規模の拡大やそれに伴うデータトラフィックへの対応、社会インフラ、医療、エネルギー、車載、第4世代の高速無線移動体通信LTEアドバンスト等に向けた成長分野への投資が見込まれます。また、クラウド・コンピューティングの普及により、更なるIT投資需要も見込まれており、当社は当該分野を中心にサービスを展開していく方針であります。

しかしながら、情報通信業界における設備投資及び開発投資動向が当社の想定どおりに推移する保証はなく、顧客の収益動向が悪化した場合は情報サービス投資が縮小し、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、当事業については、通信業界以外の各企業等の情報化投資の動向により影響を受ける可能性があります。さらには当業界では技術者不足が顕在化しており、当社の想定どおりに技術者確保ができない場合も経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

こうした事業環境のなか、当社は技術者確保に努め、ソフトウェア開発事業において保有する多くの実績と専門性の高いノウハウを活かし、通信ソフトウェアを中心とした受託開発に引き続き注力すると共に、基盤事業の拡大と高付加価値事業の確立を図ってまいります。サービス事業においては、これまでに創出した自社プロダクトやサービスに加え、自社技術を活かした新たな価値・サービスを提供するソリューションビジネスの展開によりシェア拡大を図ってまいります。技術面においては、技術革新が激しい当業界において最新技術力の確保を目的として、技術習得の強化と専門技術の高度化に努めてまいります。さらにこれまでに培われた技術ノウハウの積極的な活用と品質及び生産性の向上にも努めてまいります。営業面においては、市場ニーズを把握したうえでの確な提案を行うなど効果的な営業を実践し、更なる事業拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,043,200
計	16,043,200

(注) 平成26年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より9,421,600株増加し、16,043,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,010,800	4,010,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	4,010,800	4,010,800		

(注) 平成26年2月28日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付けをもって、1株につき2株の割合で株式分割をしております。これに伴い発行済株式総数は2,005,400株増加し、4,010,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		4,010,800		399,562		307,562

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	2,281,000	56.87
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目10-10	347,500	8.66
城田 文晴	神奈川県横浜市青葉区	56,000	1.39
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	49,500	1.23
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	45,000	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	27,600	0.68
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	27,270	0.67
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	24,000	0.59
佐藤 文昭	宮城県亶理郡亶理町	23,800	0.59
阿部 浩二	宮城県仙台市泉区	22,000	0.54
計		2,903,670	72.39

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,009,800	40,098	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,010,800		
総株主の議決権		40,098	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人になりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,421	884,662
受取手形及び売掛金	1,719,359	1,657,614
商品	-	2,234
仕掛品	61,417	58,748
短期貸付金	1,908,869	2,109,615
その他	239,976	239,379
貸倒引当金	7,654	7,654
流動資産合計	4,786,390	4,944,600
固定資産		
有形固定資産	255,565	267,951
無形固定資産	15,895	26,267
投資その他の資産	457,382	473,408
固定資産合計	728,843	767,627
資産合計	5,515,233	5,712,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,879	198,523
未払費用	157,257	156,205
未払法人税等	91,852	110,195
賞与引当金	418,526	393,553
役員賞与引当金	22,440	12,320
その他	168,547	221,219
流動負債合計	1,030,502	1,092,017
固定負債		
退職給付引当金	1,131,801	1,172,720
役員退職慰労引当金	17,590	20,883
固定負債合計	1,149,391	1,193,603
負債合計	2,179,894	2,285,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,628,447	2,719,714
自己株式	232	232
株主資本合計	3,335,339	3,426,606
純資産合計	3,335,339	3,426,606
負債純資産合計	5,515,233	5,712,227

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,711,507	3,969,604
売上原価	2,987,900	3,158,949
売上総利益	723,607	810,654
販売費及び一般管理費	1 500,589	1 560,305
営業利益	223,017	250,349
営業外収益		
受取利息	6,131	5,004
その他	1,350	3,913
営業外収益合計	7,482	8,918
経常利益	230,499	259,267
特別損失		
固定資産除却損	57	32
特別損失合計	57	32
税引前四半期純利益	230,441	259,235
法人税、住民税及び事業税	71,441	101,433
法人税等調整額	20,618	3,647
法人税等合計	92,060	97,785
四半期純利益	138,381	161,449

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	230,441	259,235
減価償却費	18,599	7,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	520	-
賞与引当金の増減額(は減少)	38,268	24,973
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,771	10,120
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,539	40,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,359	3,293
受取利息	6,131	5,004
有形固定資産除却損	57	32
売上債権の増減額(は増加)	40,701	61,744
たな卸資産の増減額(は増加)	13,611	434
仕入債務の増減額(は減少)	9,019	26,643
工事損失引当金の増減額(は減少)	510	-
その他	95,406	39,901
小計	79,378	399,570
利息の受取額	6,131	5,004
法人税等の支払額	94,216	83,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,706	321,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,347	23,468
無形固定資産の取得による支出	428	8,788
短期貸付金の増減額(は増加)	102,721	200,745
その他	586	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,910	232,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	56,030	68,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,030	68,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,647	20,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,073	864,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844,425	1,884,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	194,434千円	195,874千円
賞与引当金繰入額	44,662千円	48,355千円
退職給付費用	9,892千円	9,584千円
役員賞与引当金繰入額	9,973千円	12,320千円
役員退職慰労引当金繰入額	633千円	3,293千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	844,425千円	884,662千円
現金及び預金同等物	844,425千円	884,662千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	56,149	28	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	70,182	35	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,614	868,893	3,711,507	-	3,711,507
計	2,842,614	868,893	3,711,507	-	3,711,507
セグメント利益	368,176	107,713	475,890	252,872	223,017

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,127,855	841,748	3,969,604	-	3,969,604
計	3,127,855	841,748	3,969,604	-	3,969,604
セグメント利益	479,539	124,794	604,334	353,984	250,349

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34.50円	40.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	138,381	161,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	138,381	161,449
普通株式の期中平均株式数(株)	4,010,654	4,010,428

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。